

平成 1 5 年度

大阪府民経済計算

大阪府企画調整部統計課

ま え が き

この報告書は、大阪府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

平成 15 年度府内総生産の実質経済成長は、民間最終消費支出は減少したものの、総固定資本形成のうち企業設備投資が大幅に増加したことなどにより、2 年連続のプラス成長となりました。

平成 15 年度の大阪経済を取り巻く状況を見ますと、個人消費の回復は不十分でしたが、デジタル景気の追い風、好調なアジア向けの輸出、阪神タイガースの優勝などの明るい話題があり、回復への一步を踏み出しました。

このような中、関西の元気、大阪産業の活力を生かし、経済の諸課題を克服するためにも大阪の経済活動に関する体系的かつ多角的な検証が不可欠です。

府民経済計算もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の 3 面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としています。各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

本報告書の作成に当たりましては、種々のご指導をいただきました追手門学院大学大学院の鈴木多加史教授、統計表の分析等の協力をいただきました大阪府立産業開発研究所の皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成 17 年 8 月

大阪府企画調整部長

忍山 哲男

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA注)による「県民経済計算標準方式推計方法(平成14年版)」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。(「第3編 解説」参照)
- 3 この報告書に掲載した数値は、68SNAから93SNAへの移行に伴う変更及び物価の基準年の平成2年から平成7年への変更により遡及して改定されていますので、計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。
- 4 統計表は、平成2年度～平成15年度分の掲載となっています。
- 5 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

X₁ : 当年度の計数
X₀ : 前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 6 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入によるものです。

注)「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。

この「SNA」は、一国の経済状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府企画調整部統計課情報・分析グループ

電話 : 06 - 6941 - 0351 内線 2350

住所 : 〒540 - 8570 大阪府中央区大手前2丁目

メールアドレス : tokei-g02@sbox.pref.osaka.lg.jp

目 次

第1編 平成15年度府民経済計算の概要

| | |
|------------------|----|
| 1 大阪経済の概況 | 3 |
| 2 平成15年度推計結果の特徴等 | 5 |
| 3 府内総生産 | 9 |
| 4 府民所得の分配 | 16 |
| 5 府内総支出 | 19 |
| 6 統合勘定 | 25 |

第2編 統計表

| | |
|---------------------|----|
| 主要系列表 | 32 |
| 1 経済活動別府内総生産 | 32 |
| 2 府民所得および府民可処分所得の分配 | 38 |
| 3 名目府内総支出 | 44 |
| 4 実質府内総支出 | 50 |
| 5 デフレーター | 56 |
| 基本勘定 | 60 |
| 1 統合勘定 | 60 |
| (1) 府内総生産と総支出勘定 | 60 |
| (2) 府民可処分所得と使用勘定 | 61 |
| (3) 資本調達勘定(実物取引) | 62 |
| (4) 府外勘定(経常取引) | 63 |
| 2 制度部門別所得支出勘定 | 64 |
| (1) 非金融法人企業 | 64 |
| (2) 金融機関 | 65 |
| (3) 一般政府 | 66 |
| (4) 家計(個人企業を含む) | 71 |
| (5) 対家計民間非営利団体 | 73 |

| | | |
|---|-------------------|----|
| 3 | 制度部門別資本調達勘定（実物取引） | 75 |
| | （1）非金融法人企業 | 75 |
| | （2）金融機関 | 76 |
| | （3）一般政府 | 77 |
| | （4）家計（個人企業を含む） | 81 |
| | （5）対家計民間非営利団体 | 82 |

| | | |
|--|------------------|----|
| | 経済活動別府内総生産及び要素所得 | 83 |
|--|------------------|----|

| | | |
|--|----------------|----|
| | 府民・府内就業者数と雇用者数 | 90 |
|--|----------------|----|

| | | |
|--|------|----|
| | 関連指標 | 94 |
|--|------|----|

第3編 解説

| | | |
|---|-----------------------------|-----|
| 1 | 府民経済計算の考え方 | 97 |
| 2 | 府民経済計算の基本的概念 | 98 |
| 3 | 国民経済計算体系（SNA）への対応 | 101 |
| 4 | 統計表にかかる用語解説 | 103 |
| | <参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表 | 116 |

第4編 府民経済計算の推計方法

| | | |
|--|------------|-----|
| | 経済活動別府内総生産 | 121 |
|--|------------|-----|

| | | |
|--|-------------------|-----|
| | 府民所得および府民可処分所得の分配 | 128 |
|--|-------------------|-----|

| | | |
|--|---------|-----|
| | 名目府内総支出 | 134 |
|--|---------|-----|

| | | |
|--|---------|-----|
| | 実質府内総支出 | 138 |
|--|---------|-----|

| | | |
|--|------|-----|
| | 統合勘定 | 139 |
|--|------|-----|

| | | |
|--|-------------|-----|
| | 制度部門別所得支出勘定 | 139 |
|--|-------------|-----|

| | | |
|--|-------------|-----|
| | 制度部門別資本調達勘定 | 145 |
|--|-------------|-----|